

▽取組事例名	遊休施設の有効活用と産学官民連携による地域産業振興“うみらいく愛南”（愛南町地域産業研究・普及センター）の開設	▽取組期間	平成25年度～ （継続中）
--------	---	-------	------------------

▽取組概要

児童減少に伴い閉校となった小学校（町立西浦小学校）を利活用し、平成25年4月に”うみらいく愛南”（愛南町地域産業研究・普及センター）を開設した。町の基幹産業である水産業等、地域産業振興の拠点施設として積極的に活用し、遊休施設の有効活用を図っている。また、愛媛大学南予水産研究センター（以下、「南水研」という。）の研究施設としても活用し、町、地域と連携して水産振興を図っている。

▽取組みの背景

近年、人口減少に伴う遊休施設等の活用方法は行政の大きな課題となっている。愛南町では、大学、漁協、地域企業、地域住民が連携して水産業等地域産業の振興を図っている。そんな中、平成20年に支所（旧西海町役場）の空きスペースに設置された南水研も、研究者の集積、研究内容の充実等に伴い、関係者は研究成果を実用化するための施設の必要性を感じていた。その中、平成22年に閉校となった小学校（町立西浦小学校）を改修整備し、町が推進する「ぎょしょく普及」の拠点施設として、併せて南水研の支所で行う基礎研究に加えて、地域産業振興につながる応用研究を進める施設として開設した。

▽取組みの狙い・具体的内容

（取組みの狙い）

「ぎょしょく普及」を推進する事業等を実施し、水産物の消費拡大、人材育成を図っている。また、南水研の研究成果を効果的に地域に結び付けるため、産学官民が連携し、地域に根差した自立性、持続性のある産業を目指している。

（具体的内容）

- ・愛南町産業振興
調理実習、研修会など「ぎょしょく教育」を使った「ぎょしょく普及」の推進
愛媛大学連携による地域課題解決に向けた取り組み調整
- ・南水研産業振興
新養殖対象魚の開発
赤潮・魚病の早期検出・通報システムの開発
町の実施する魚病診断業務や「ぎょしょく普及事業」への支援
地域特別研究員を中心とした若手後継者育成

▽取組みを進めていくなかでの課題・問題点（苦労した点）

「ぎょしょく教育」による見学、体験フィールドは、拠点施設から近隣で確保したいため、現在調整検討中である。また、南水研による地域水産業の課題解決に向けた取り組みを実施しているが、短時間で研究結果を出すのは難しく、漁業者等と定期的な協議を行いながら、推進していくことが重要である。

☆工夫した点

町、愛媛大学、漁協、漁業者等と定期的な連絡会議を開催し、課題の抽出、課題解決に向けた取り組み、情報の共有化を図っている。また、南水研では「地域特別研究員」制度を設けており、地元漁業者や町職員等の水産振興に関心を持つ者に研究施設を利用してもらうなど、地域に密着した中で研究等を行っており、その成果を地域に還元できるシステムづくりを行っている。

▽取り組みの効果

施設開設2年目ではあるが、「ぎょしょく普及」の拠点として、定期的な調理実習や各種研修会などを実施し、効果的な普及促進等が図れている。研究施設としては、今まで実験室でしかできなかった養殖の研究が、飼育棟に設置した大型の陸上水槽等により、研究開発の充実が図られており、今後の結果に期待が持たれている。また、地域における波及効果として、南水研の教員、学生が、過疎化による人手不足から年々寂れている地元の祭りやスポーツ大会、町のイベントなどに積極的に参加していることで、地域コミュニティが活性化されるなど、南水研が地域に果たす役割は、研究開発にとどまらず非常に大きい。

▽住民（職員）の反応・評価

定期的な料理教室を実施しているが、参加者から、町内には、ある程度の人数を収容できる調理実習施設が少ないので、利便性がよく好評を得ている。また、水産振興においては、研究施設の整備、大型陸上水槽の設置等により、研究環境の向上が図れたため、漁業者等、今後の研究開発への期待は大きい。

☆取り組み効果を踏まえたフォローアップ

今後、施設を活用して効果的な産業振興を推進するためにも、産学官民が連携を密にし、将来ビジョンに向かって、研究等を進めていくこと重要である。そのためにも、定期的な連絡会議をもち、課題や成果、情報の共有を図っていく。

☆将来的な構想のほか、他団体へのアドバイス

今後も産学官民が連携して、地域産業イノベーションの創出、環境重視型産業の構築、過疎地域の農漁村の多面的機能の維持活動と人材育成といった、産業振興を図るための拠点として活用していきたい。